

新規上場申請のための有価証券報告書

(I の部) の訂正報告書

ウェルビー株式会社

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿

【提出日】 平成29年9月15日

【会社名】 ウェルビー株式会社

【英訳名】 Welbe, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大田 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町二丁目15番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町二丁目4番1号 TUG-Iビル2階

【電話番号】 03-6268-9542(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 千賀 貴生

1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書の提出理由】

平成29年9月1日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1 頁
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___ 罫で示してあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	54,548	312,244	862,277	1,775,736	2,858,574
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△18,281	82,082	127,657	146,079	537,094
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△18,351	62,597	91,903	103,068	342,497
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	31,600
発行済株式総数 (株)	60	60	60	60	8,600,000
純資産額 (千円)	△20,512	42,084	133,987	237,056	537,209
総資産額 (千円)	49,585	160,994	513,100	1,089,944	1,718,696
1株当たり純資産額 (円)	△341,876.55	701,410.28	<u>2,232,133.03</u>	39.51	62.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	1,666,670.00 (—)	— (—)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△305,852.50	1,043,286.83	1,531,722.75	17.18	43.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△41.4	26.1	26.1	21.7	31.2
自己資本利益率 (%)	—	580.4	104.4	55.6	88.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	97.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	2,683	391,760
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△47,949	△62,657
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	338,759	△23,703
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	460,031	765,431
従業員数 (名)	19	58	159	295	397

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第3期から第5期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第6期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5. 第2期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
7. 第2期から第4期までのキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時従業員数は100分の10未満であるため記載しておりません。
9. 第5期及び第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。
 なお、第2期、第3期及び第4期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による東陽監査法人の監査を受けておりません。
10. 当社は、平成28年6月22日付で株式1株につき100,000株の株式分割を行いました。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
11. 平成28年6月22日付で株式1株につき100,000株の株式分割を行っております。
 そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。
 なお、第2期、第3期及び第4期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、東陽監査法人の監査を受けておりません。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年次	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
1株当たり純資産額 (円)	△3.42	7.01	<u>22.32</u>	39.51	62.41
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△3.06	10.43	15.32	17.18	43.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	16.67 (—)	— (—)

(訂正後)

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	54,548	312,244	862,277	1,775,736	2,858,574
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△18,281	82,082	127,657	146,079	537,094
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△18,351	62,597	91,903	103,068	342,497
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	31,600
発行済株式総数 (株)	60	60	60	60	8,600,000
純資産額 (千円)	△20,512	42,084	133,987	237,056	537,209
総資産額 (千円)	49,585	160,994	513,100	1,089,944	1,718,696
1株当たり純資産額 (円)	△341,876.55	701,410.28	<u>2,233,133.03</u>	39.51	62.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	1,666,670.00 (—)	— (—)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△305,852.50	1,043,286.83	1,531,722.75	17.18	43.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△41.4	26.1	26.1	21.7	31.2
自己資本利益率 (%)	—	580.4	104.4	55.6	88.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	97.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	2,683	391,760
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△47,949	△62,657
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	338,759	△23,703
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	460,031	765,431
従業員数 (名)	19	58	159	295	397

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第3期から第5期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第6期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5. 第2期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
7. 第2期から第4期までのキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時従業員数は100分の10未満であるため記載しておりません。
9. 第5期及び第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。
 なお、第2期、第3期及び第4期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による東陽監査法人の監査を受けておりません。
10. 当社は、平成28年6月22日付で株式1株につき100,000株の株式分割を行いました。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
11. 平成28年6月22日付で株式1株につき100,000株の株式分割を行っております。
 そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。
 なお、第2期、第3期及び第4期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、東陽監査法人の監査を受けておりません。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年次	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
1株当たり純資産額 (円)	△3.42	7.01	<u>22.33</u>	39.51	62.41
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△3.06	10.43	15.32	17.18	43.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	16.67 (—)	— (—)